



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 日本アジア投資株式会社
 コード番号 8518 URL <http://www.jaic-vc.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 哲朗
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 岸本 謙司

TEL 03-3259-8518

四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	673	35.5	153	356.3	99		307	
29年3月期第1四半期	1,045	22.9	33		36		86	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 6百万円 (%) 29年3月期第1四半期 768百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	17.40	17.36
29年3月期第1四半期	5.10	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
30年3月期第1四半期	25,553		7,204		21.0	
29年3月期	25,945		6,851		20.4	

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 5,375百万円 29年3月期 5,293百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

当社グループが展開する投資事業全般はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

詳細につきましては12ページ「3.その他(1)従来連結基準による四半期連結財務諸表等、1)従来連結基準による業績等の概要、2.平成30年3月期の従来連結基準業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)」をご覧ください。

また、「従来連結基準による見込値」の前提となる条件およびご利用にあたっての注意事項等については、平成29年5月15日付の「平成29年3月期決算短信(日本基準)(連結)」の21ページ「5.その他(1)従来連結基準による連結財務諸表等、3)従来連結基準による今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
以外の会計方針の変更：無
会計上の見積りの変更：無
修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	17,884,392 株	29年3月期	17,884,392 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	187,309 株	29年3月期	204,909 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	17,680,063 株	29年3月期1Q	16,871,457 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成29年8月10日に当社ホームページに掲載予定であります。

(将来に関する記述等についてのご注意)

「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

なお、「従来連結基準による見込値」の前提となる条件およびご利用にあたっての注意事項等については、平成29年5月15日付の「平成29年3月期決算短信(日本基準)(連結)」の21ページ「5.その他(1)従来連結基準による連結財務諸表等、3)従来連結基準による今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
3. その他	
(1) 従来連結基準による四半期連結財務諸表等	12
1) 従来連結基準による業績等の概要	12
2) 従来連結基準による四半期連結財務諸表等	15
(2) 営業の状況	18
1) 投資実績の状況	18
2) 新規上場 (IPO) の状況	19
3) ファンドの状況	20

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、営業収益は673百万円（前年同期比35.5%減）、営業総利益504百万円（同42.0%増）、営業利益153百万円（同356.3%増）、経常利益99百万円（前年同期 経常損失36百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益307百万円（同 親会社株主に帰属する四半期純損失86百万円）となり、最終利益まで黒字化しました。

経営成績の内訳やその背景となる営業活動の状況は、次のとおりです。

① 経営成績の内訳

(a) 営業収益・営業原価内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	当第1四半期連結累計期間 平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	前連結会計年度 平成28年4月1日～ 平成29年3月31日
営業収益合計(A)	1,045	673	4,681
うち 管理運営報酬等	56	37	232
うち 成功報酬	-	50	46
うち 営業投資有価証券売却高(B)	897	236	3,184
うち 利息・配当収入	2	19	45
うち 組合持分利益等	83	322	1,153
うち その他営業収益	4	6	20
営業原価合計(C)	689	169	2,645
うち 営業投資有価証券売却原価(D)	370	72	2,126
うち 営業投資有価証券評価損・ 投資損失引当金繰入額 合計(E)	284	51	351
うち 組合持分損失等	33	43	160
うち その他営業原価	1	1	6
営業総利益(A)-(C)	355	504	2,036
実現キャピタルゲイン(B)-(D)	527	164	1,057
投資損益(B)-(D)-(E)	242	112	705

(管理運営報酬等・成功報酬)

投資事業組合等の管理運営報酬等は、ファンド運用残高の減少に伴い前年同期に比べ減少し、37百万円（前年同期比32.9%減）となりました。一方で、成功報酬が50百万円発生しました。

(投資損益)

営業投資有価証券の売却高は、既にIPO（新規上場）を果たした国内企業の株式売却を進めましたが、国内未上場企業の株式売却が減少したため前年同期に比べ減少し、236百万円（前年同期比73.6%減）となりました。これに伴い、売却高から売却原価を差し引いた実現キャピタルゲインも164百万円（同68.8%減）と前年同期に比べ減少しました。

営業投資有価証券評価損及び投資損失引当金繰入額は、前年同期には上場株式の評価損が発生しましたが、当第1四半期連結累計期間では発生しなかったため、また、リスクの低い営業投資資産への入れ替えが進み投資損失引当金繰入額が少額に留まっているため、合計で51百万円（同81.8%減）と前年同期から減少しました。

以上の結果、実現キャピタルゲインから評価損及び投資損失引当金繰入額の合計を控除した投資損益は、112百万円の利益（同53.5%減）と前年同期に比べ減少しました。

(組合持分利益等)

当第1四半期連結会計期間中に2件、合計3.0MW(うち当社持分3.0MW)のメガソーラープロジェクトを売却したことによる利益や売電中のメガソーラープロジェクトからの売電収入等が計上されたため、前年同期に比べ増加し、322百万円(前年同期比284.5%増)となりました。

(b) 特別損益、その他の状況

(主な特別損益)

再生可能エネルギー投資事業で匿名組合出資をしている特別目的会社が、メガソーラー発電所の建設プロジェクトにおいて補助金を受領したため、特別利益に補助金収入217百万円が計上されました。

(非支配株主に帰属する四半期純損益)

主に、連結子会社に該当するファンドの損益のうち、当社グループ以外のファンド出資者に帰属する部分が計上されます。当第1四半期連結累計期間においては、これらのファンドで利益が発生したため、5百万円の利益(前年同期73百万円の損失)となりました。

② 営業活動の状況

(a) 投資の状況

当第1四半期連結累計期間の、当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資実行額は、総計で8社、588百万円(前年同期比16.7%増)と前年同期から増加しました。

また、当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資残高は、当第1四半期連結会計期間末において187社、17,073百万円(前連結会計年度末196社、16,558百万円)となりました。

プライベートエクイティ事業においては、創薬ベンチャーの株式会社レグイミュンなどに投資を行い、当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資実行額は4社、323百万円となりました。投資回収については、既にIPOを果たした国内企業の株式売却を進めましたが、国内の未上場企業の株式売却が前年同期に比べ減少しました。

再生可能エネルギー投資事業の投資実行額は、4件、265百万円となりました。既存プロジェクトへの追加の投資を行ったほか、固定買取価格が30円台のプロジェクト1件、2.4MWに対し、新規に投資を実行しました。他方、当第1四半期連結会計期間において、2件、合計3.0MW(うち当社持分3.0MW)のプロジェクトを売却しました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末現在において投資をしているプロジェクトは、売却や他回収済みの案件を除き、合計で22件113.2MWとなりました。このうち、当社が出資した持分に帰属する部分は65.2MWとなります。

なお、当第1四半期連結会計期間において3件、合計6.5MWのプロジェクトで売電を開始しています。

(b) IPOの状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの投資先企業の中からIPOを果たした企業はありませんでした。なお、前年同期は国内で既上場会社との株式交換により1社のIPOがありました。

(c) ファンドの状況

当第1四半期連結会計期間末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用残高は、16ファンド、28,292百万円(前連結会計年度末15ファンド、28,753百万円、前第1四半期連結会計期間末17ファンド、37,053百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間において、国内企業向けの事業承継型バイアウトを行う「サクセッション1号投資事業有限責任組合」を株式会社あおぞら銀行と10億円で設立しました。一方で、満期を迎えたファンドを着実に清算したことなどから、前連結会計年度末や前第1四半期連結会計期間末と比べ運用残高が減少しています。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

借入金の返済に伴い現金及び預金が減少したこと等により、資産合計は前連結会計年度末から減少し 25,553 百万円（前連結会計年度末 25,945 百万円）となりました。

② 負債

借入金の返済等に伴い、負債合計は前連結会計年度末から減少し 18,349 百万円（前連結会計年度末 19,094 百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の借入金の残高は合計で 17,433 百万円（同 18,334 百万円）となりました。このうち、当社単体の金融機関からの借入額は 12,675 百万円（同 14,128 百万円）です。残額は、再生可能エネルギー投資事業で投資した匿名組合のうち連結対象となるもの等による、プロジェクトファイナンス等の債務残高 4,757 百万円（同 4,205 百万円）です。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結会計期間末 (平成28年6月30日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成29年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)
借入金・リース債務残高合計	17,587	17,433	18,334
うち 当社単体借入額	14,860	12,675	14,128
うち 匿名組合による プロジェクトファイナンス等	2,727	4,757	4,205

当社単体の借入金については、当第1四半期連結累計期間中に 1,453 百万円を返済したため、前連結会計年度末から減少しました。今後も当社単体の借入額は引き続き圧縮して参ります。他方、再生可能エネルギー投資事業のプロジェクトファイナンス等は、事業の進捗に伴い増加する見込みです。

③ 純資産

純資産のうち自己資本については、前連結会計年度末から増加し 5,375 百万円（前連結会計年度末 5,293 百万円）となりました。上場株式の売却が進捗したことや繰延ヘッジ損失が増加したことから、その他の包括利益累計額合計は前連結会計年度に比べ減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益 307 百万円を計上したため、自己資本全体では増加しました。

一方で、総資産は前連結会計年度末から減少したため、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末から上昇し、21.0%（同 20.4%）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末において、時価のある営業投資有価証券である株式の含み益は、上場株式の売却が進捗したことなどにより前連結会計年度末から減少し 74 百万円（同 221 百万円）となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結会計期間末 (平成28年6月30日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成29年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)
取得原価	256	35	87
連結貸借対照表計上額	322	110	308
差額（含み益）	65	74	221

純資産のうち非支配株主持分には、主に、子会社に該当するファンドに対する当社グループ以外の出資者の持分が計上されています。当第1四半期連結累計期間においては、子会社に該当するファンドへの追加出資があったこと等から、非支配株主持分は前連結会計年度末から増加し 1,813 百万円（同 1,529 百万円）となりました。

その結果、純資産全体では、前連結会計年度末から増加し 7,204 百万円（同 6,851 百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが展開する投資事業全般はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

詳細については、12 ページ「3. その他 (1) 従来連結基準による四半期連結財務諸表等、1) 従来連結基準による業績等の概要、2. 平成 30 年 3 月期の従来連結基準業績予想 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)」をご覧ください。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,396	5,926
営業投資有価証券	14,413	14,458
投資損失引当金	△2,415	△2,244
営業貸付金	205	253
その他	442	585
貸倒引当金	△29	△37
流動資産合計	20,012	18,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29	29
減価償却累計額	△14	△14
建物及び構築物 (純額)	15	15
機械及び装置	1,376	2,789
減価償却累計額	△85	△119
機械及び装置 (純額)	1,290	2,670
車両運搬具及び工具器具備品	57	64
減価償却累計額	△50	△50
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	7	14
土地	24	22
建設仮勘定	2,441	1,570
有形固定資産合計	3,780	4,293
無形固定資産		
その他	38	55
無形固定資産合計	38	55
投資その他の資産		
投資有価証券	1,849	1,849
破産更生債権等	119	107
その他	172	328
貸倒引当金	△27	△22
投資その他の資産合計	2,113	2,262
固定資産合計	5,933	6,611
資産合計	25,945	25,553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,247	2,760
未払費用	416	407
未払法人税等	68	26
繰延税金負債	22	20
賞与引当金	33	17
その他	36	202
流動負債合計	2,823	3,434
固定負債		
長期借入金	16,086	14,673
繰延税金負債	11	10
退職給付に係る負債	113	113
その他	58	118
固定負債合計	16,270	14,914
負債合計	19,094	18,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金	3,443	3,423
利益剰余金	△3,811	△3,503
自己株式	△400	△366
株主資本合計	4,657	4,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	253	170
繰延ヘッジ損益	△100	△262
為替換算調整勘定	483	488
その他の包括利益累計額合計	635	395
新株予約権	28	15
非支配株主持分	1,529	1,813
純資産合計	6,851	7,204
負債純資産合計	25,945	25,553

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	1,045	673
営業原価	689	169
営業総利益	355	504
販売費及び一般管理費	321	351
営業利益	33	153
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	28	24
為替差益	—	0
雑収入	5	6
営業外収益合計	41	35
営業外費用		
支払利息	93	87
為替差損	14	—
雑損失	4	2
営業外費用合計	111	89
経常利益又は経常損失(△)	△36	99
特別利益		
固定資産売却益	—	0
補助金収入	—	217
特別利益合計	—	217
特別損失		
投資有価証券評価損	69	—
固定資産除却損	1	0
連結納税個別帰属額調整損	33	—
特別損失合計	104	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△141	315
法人税、住民税及び事業税	18	2
法人税等合計	18	2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△159	313
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△73	5
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△86	307

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△159	313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△267	△167
繰延ヘッジ損益	—	△162
為替換算調整勘定	△270	5
持分法適用会社に対する持分相当額	△71	5
その他の包括利益合計	△608	△319
四半期包括利益	△768	△6
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△625	67
非支配株主に係る四半期包括利益	△142	△73

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△141	315
減価償却費	1	1
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△92	△17
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	△15
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3	△0
受取利息及び受取配当金	△28	△25
支払利息	69	57
投資有価証券評価損益(△は益)	69	—
営業投資有価証券評価損	70	0
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△208	△368
営業貸付金の増減額(△は増加)	—	△48
破産更生債権等の増減額(△は増加)	8	12
投資事業組合への出資による支出	△144	△305
投資事業組合からの分配金	19	14
投資事業組合等の非支配株主持分の増減額(△は減少)	103	△32
その他	6	116
小計	△274	△292
利息及び配当金の受取額	28	25
利息の支払額	△118	△90
法人税等の支払額	△20	△19
営業活動によるキャッシュ・フロー	△384	△377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△7
その他	△3	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,050	△1,453
新株予約権の行使による株式の発行による収入	188	—
その他	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,861	△1,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,287	△1,844
現金及び現金同等物の期首残高	5,915	4,815
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,627	2,970

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

(1) 従来連結基準による四半期連結財務諸表等

1) 従来連結基準による業績等の概要

平成30年3月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

当社グループでは、平成19年3月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまに、当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識頂くためには、従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えております。

以上のことから、今後も参考情報として、従来からの会計基準による連結財務諸表等を継続的に開示して参ります。

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の従来連結基準業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	717	(△20.7)	308	(279.6)	284	(741.9)	281	(—)
29年3月期第1四半期	904	(34.2)	81	(—)	33	(—)	△60	(—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	15 90	15 86
29年3月期第1四半期	△3 58	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	18,948		5,761			30.3
29年3月期	20,305		5,722			28.0

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 5,738百万円 29年3月期 5,686百万円

2. 平成30年3月期の従来連結基準業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

業績予想につきましては、当社グループが展開する投資事業全般はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

(参考情報) 従来連結基準による見込値

(%表示は対前年同期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	4,700	19.7	750	△10.4	550	△24.3	470	△15.1	円 26.58

(注) 直近に公表されている「従来連結基準による見込値」からの修正の有無： 無

平成30年3月期の従来連結基準による見込値については、第2四半期連結累計期間の見込値は開示しておりません。また、「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成29年6月30日現在の期中平均株式数を使用しております。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

また、「従来連結基準による見込値」の前提となる条件およびご利用にあたっての注意事項等については、平成29年5月15日付の「平成29年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の21ページ「5.その他(1)従来連結基準による連結財務諸表等、3)従来連結基準による今後の見通し」をご覧ください。

(経営成績に関する説明)

① 営業収益・原価の内訳

	前第1四半期連結累計期間 平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	当第1四半期連結累計期間 平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	前連結会計年度 平成28年4月1日～ 平成29年3月31日
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額(百万円)
営業収益合計(A)	904	717	3,926
うち 管理運営報酬等	93	63	364
うち 成功報酬	-	50	101
うち 営業投資有価証券売却高(B)	771	156	2,275
うち 利息・配当収入	1	19	30
うち 組合持分利益等	33	418	1,128
うち その他営業収益	4	8	25
営業原価合計(C)	491	101	1,750
うち 営業投資有価証券売却原価(D)	324	62	1,423
うち 営業投資有価証券評価損・ 投資損失引当金繰入額 合計(E)	155	33	274
うち 組合持分損失等	10	4	46
うち その他営業原価	1	1	6
営業総利益(A)-(C)	412	615	2,176
実現キャピタルゲイン(B)-(D)	447	94	852
投資損益(B)-(D)-(E)	291	61	577

(財政状態に関する説明)

① 資産、負債、純資産の状況

(単位：百万円)

	前第1四半期連結会計期間末 (平成28年6月30日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成29年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)
資産合計	20,099	18,948	20,305
負債合計	15,498	13,187	14,583
うち 借入金	14,860	12,675	14,128
純資産合計	4,600	5,761	5,722
うち 自己資本	4,562	5,738	5,686

② 営業投資有価証券(株式)の含み損益の状況

(単位:百万円)

	前第1四半期連結会計期間末 (平成28年6月30日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成29年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)
取得原価	130	38	87
連結貸借対照表計上額	158	69	185
差額(含み益)	27	30	98

(連結業績予想などの将来予測情報に関する説明)

平成29年5月15日付の「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表致しました「従来連結基準による見込値」に変更はありません。

2) 従来連結基準による四半期連結財務諸表等

(i) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,213	4,515
営業投資有価証券	13,129	13,353
投資損失引当金	△ 1,691	△ 1,605
営業貸付金	205	253
その他	373	366
貸倒引当金	△ 29	△ 37
流動資産合計	18,201	16,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29	29
減価償却累計額	△ 14	△ 14
建物及び構築物 (純額)	15	15
車両運搬具及び工具器具備品	57	64
減価償却累計額	△ 50	△ 50
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	7	14
土地	24	22
有形固定資産合計	47	52
無形固定資産		
その他	8	10
無形固定資産合計	8	10
投資その他の資産		
投資有価証券	1,849	1,849
破産更生債権等	119	107
その他	106	106
貸倒引当金	△ 27	△ 22
投資その他の資産合計	2,047	2,040
固定資産合計	2,103	2,102
資産合計	20,305	18,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,453	1,235
未払費用	90	67
未払法人税等	68	26
繰延税金負債	22	20
賞与引当金	33	17
その他	115	256
流動負債合計	1,782	1,623
固定負債		
長期借入金	12,675	11,440
繰延税金負債	11	10
退職給付に係る負債	113	113
固定負債合計	12,800	11,563
負債合計	14,583	13,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金	3,536	3,515
利益剰余金	△ 3,458	△ 3,177
自己株式	△ 400	△ 366
株主資本合計	5,102	5,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	489	423
繰延ヘッジ損益	△ 100	△ 262
為替換算調整勘定	194	180
その他の包括利益累計額合計	583	340
新株予約権	28	15
非支配株主持分	7	6
純資産合計	5,722	5,761
負債純資産合計	20,305	18,948

(ii) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	904	717
営業原価	491	101
営業総利益	412	615
販売費及び一般管理費	331	307
営業利益	81	308
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	28	24
為替差益	-	0
雑収入	5	6
営業外収益合計	40	35
営業外費用		
支払利息	69	57
為替差損	14	-
雑損失	4	2
営業外費用合計	87	60
経常利益	33	284
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
投資有価証券評価損	69	-
特別損失合計	71	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△ 37	283
法人税、住民税及び事業税	22	2
法人税等合計	22	2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△ 60	281
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△ 0	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 60	281

(2) 営業の状況

1) 投資実績の状況 (自己勘定分及びファンド勘定分)

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、または運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドによる投資実行額及び投資残高の内訳は以下のとおりであります。

i) 投資実行額内訳

区分	期別	前第1四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円	社	百万円
地域別							
	日本	8	423	8	588	29	3,731
	中華圏 (中国、香港、台湾)	1	80	-	-	4	584
	東南アジア	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
業種別							
	QOL関連	1	50	2	190	4	176
	再生可能エネルギープロジェクト	4	209	4	265	17	3,184
	IT・インターネット関連	3	230	-	-	7	459
	機械・精密機器	-	-	1	117	1	20
	サービス関連	1	14	1	15	3	432
	その他	-	-	-	-	1	42
合計		9	504	8	588	33	4,315

ii) 投資残高内訳

区分	期別	前第1四半期 連結会計期間末 (平成28年6月30日現在)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成29年6月30日現在)		前連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)	
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円	社	百万円
地域別							
	日本	160	12,188	131	10,933	139	10,356
	中華圏 (中国、香港、台湾)	48	6,130	45	5,945	45	6,007
	東南アジア	5	189	5	189	5	189
	その他	7	4	6	4	7	4
業種別							
	QOL関連	46	4,676	36	4,125	37	4,153
	再生可能エネルギープロジェクト	23	3,942	28	5,151	29	4,576
	IT・インターネット関連	76	4,280	67	3,126	67	3,198
	機械・精密機器	11	1,729	10	1,144	11	1,056
	サービス関連	24	1,286	19	1,518	21	1,518
	その他	40	2,598	27	2,007	31	2,054
合計		220	18,513	187	17,073	196	16,558

(注) 1. QOL関連とは、生活の質「Quality of Life」を高める事業分野として、バイオ、医療機器、医薬品、環境、福祉・介護などを表しております。
2. 当社グループが運営に関与しない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。

2) 新規上場(IPO)の状況(自己勘定分及びファンド勘定分)

i) 新規上場社数の状況

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
国内	1社	1社	5社
海外	1社	1社	1社
合計	1社	1社	5社

(注) 上記には、投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が、前第1四半期連結累計期間において国内1社、前連結会計年度において国内1社含まれております。

ii) 初値倍率の状況

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
国内	1倍	1倍	5.6倍
海外	1倍	1倍	1倍

(注) 初値倍率=初値時価総額の合計/取得額の合計。なお、初値倍率の計算には株式交換等による上場株式取得分は含めておりません。

iii) 新規上場した投資先企業

当第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日~平成29年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
リファインバース株式会社	平成28年7月28日	マザーズ	廃棄物に再資源化処理を行うことで合成樹脂を製造し販売する再生樹脂製造販売事業、産業廃棄物の収集運搬・中間処理を行う産業廃棄物処理事業	東京都
WASHハウス株式会社	平成28年11月22日	マザーズ 福証Q-Board	コインランドリー「WASHハウス」のチェーン本部としてフランチャイズシステムの提供等	宮崎県
株式会社エルテス	平成28年11月29日	マザーズ	リスク検知に特化したビッグデータ解析によるソリューションの提供	東京都
株式会社 ネットマーケティング	平成29年3月31日	JASDAQ スタンダード	広告主企業に対し、アフィリエイト広告を用いたマーケティング活動の戦略立案・運用支援を行う広告事業、恋愛マッチングサービス「Omiai」他の運営を行うメディア事業	東京都

(注) 投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が、前連結会計年度において国内1社ありましたが、上記表には含めておりません。

3) ファンドの状況

(当社グループが運営の任にあたる、または運営のために必要な情報の提供を行なうファンド)

i) 運用残高

	前第1四半期 連結会計期間末 (平成28年6月30日現在)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成29年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)
運営ファンド(百万円) (うち当社グループ出資額)	37,053 (13,227)	28,292 (9,104)	28,753 (9,427)
ファンド数	17	16	15

(注) 満期を迎えた後に清算期間に入っているファンドは上記の数値に含めておりません。

ii) 新規設立または運用資産が増加したファンド

前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	-	ファンドの増加額(百万円)	-
ファンド数	-	ファンド数	-

当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	1,000	ファンドの増加額(百万円)	-
ファンド数	1	ファンド数	-

前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	500	ファンドの増加額(百万円)	-
ファンド数	1	ファンド数	-

iii) 新規設立ファンド一覧

ファンド名	設立時期	ファンド総額 (百万円)	特徴
サクセッション1号 投資事業有限責任組合	平成29年6月	1,000	日本国内の事業承継問題を抱える中小企業 を投資対象とするファンド

iv) 当第1四半期連結会計期間末日以降3年以内において満期を迎えるファンド

	平成30年3月期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	平成31年3月期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	平成32年3月期 (自平成31年4月1日 至平成32年3月31日)
ファンド総額(百万円)	8,928	5,307	4,008
ファンド数	6	3	2

(注) 上記i)からiv)の各表について

1. 外貨建によるファンドは各会計期間末日及び年度末日現在の為替レートを乗じて計算した金額を記載しております。従って、運用資産の増減額には為替による影響額も含まれております。
2. ファンド総額につきましては、コミットメントベースの金額を記載しております。